

平成15年度佐倉市決算（普通会計）の概要

1 決算規模

平成15年度の佐倉市の決算規模は、歳入総額434億1,564万1千円、歳出総額417億9,560万8千円となり。歳入、歳出が、それぞれ前年度に対し、6.6%、8.9%の増となった。

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	歳 入	増減率	歳 出	増減率
平成8年度	43,840,320	6.0	42,342,671	6.5
平成9年度	46,084,126	5.1	44,781,300	5.8
平成10年度	44,527,463	3.4	42,635,766	4.8
平成11年度	47,125,569	5.8	45,257,180	6.1
平成12年度	41,225,088	12.5	39,123,836	13.6
平成13年度	42,289,493	2.6	40,523,626	3.6
平成14年度	40,729,160	3.7	38,369,766	5.3
平成15年度	43,415,641	6.6	41,795,608	8.9

2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、16億2,003万3千円となり、前年度に対し、31.3%となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、14億1,330万1千円となり、前年度に対し6.0%となった。

歳出の執行残は、翌年度への繰越分を含め約17億円程度となり、歳入については、予算計上を若干下回ったため、形式収支の額は、前年度に対し、31.3%となり、実質収支についても減少した。

しかし、財政調整基金の取崩し等を除いた実質単年度収支は、昨年度よりマイナス増となっている。

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減 率	
			15年度	14年度
歳入歳出差引	1,620,033	2,359,394	31.3	33.6
繰越財源	206,732	855,695	75.8	56.6
実質収支	1,413,301	1,503,699	6.0	23.3
実質単年度収支	1,055,710	979,254	7.8	28.8

3 歳 入

市税は、233億4,577万4千円で、景気低迷の影響から個人市民税が減となり、また、固定資産税、都市計画税も地価の下落により大幅に減少した。また、地方交付税は、前年度と同様その一部が地方債（臨時財政対策債）に振り替えられたことなどにより減少したが、その臨時財政対策債は、大幅に増加した。

(1) 市税

市税は、前年度に対し、16億6,350万3千円減少し、6.7%の減となった。

これは、景気低迷の影響から、個人市民税が前年度に対し5.3%の減となり、法人市民税はやや増加したものの、市民税として、4.2%の減となった。

また、固定資産税については、評価替えによる地価の下落から8.1%、都市計画税も同様の理由から10.9%と大幅に減少した。また、特別土地保有税は制度改正により67.8%となっている。

(2) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税については、10.6%の減となった。

これは、普通交付税の一部が引き続き、臨時財政対策債での補てんとなったことによるものである。

(3) 繰入金

繰入金は、前年度に比し、25.7%の増となっている。このうち財政調整基金は2,000,000千円を取り崩している。

「積立基金」の取崩し額計 1,888,045千円 2,386,788千円

(4) 地方債

地方債は、前年度に対し123.9%の大幅な増加となった。

これは、普通交付税の一部(2,934,300千円)が臨時財政対策債に振り替わったことが大きな要因となっている。

第3表 主な歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		15年度	14年度	15年度	14年度
市 税	23,345,774	53.8	61.4	6.7	2.4
地方交付税	931,867	2.1	2.6	10.6	46.1
国庫支出金	3,295,060	7.6	6.3	29.2	25.1
県支出金	1,316,555	3.0	3.0	8.7	4.5
分担金・負担金	116,833	0.3	0.4	22.5	2.6
使用料・手数料	986,309	2.3	2.2	8.8	12.5
繰入金	2,386,788	5.5	4.7	25.7	1.7
地方債	4,824,100	11.1	5.3	123.9	29.0
一般財源	27,891,131	64.2	72.6	5.7	7.0

4 歳 出

経常的経費は、前年度に対し、2.5%の増となり、また、投資的経費は、47.0%の増となった。投資的経費のうち補助事業費は、104.5%の大幅な増、単独事業費は、31.1%の増となった。

(1) 経常的経費は、338億3,896万4千円で、前年度に対し、2.5%の増となっている。

このうち、義務的経費については、1.7%の増となった。中でも、扶助費は児童扶養手当や生活保護費の大幅な増加により、13.7%の増となり、また、公債費は0.8%の増、人件費は職員数の減、給与のマイナス改定などにより1.9%の減となっている。

(2) 投資的経費は、60億8,818万2千円で前年度に対し、47.0%の増となった。補助事業費については、白銀小学校新設事業、井野・酒々井線道路改良事業の実施等から104.5%の大幅増となった。また、単独事業費については、国立病院の統廃合に伴う後医療対策事業や都市下水路整備などの実施により、31.1%の増となった。

第4表 主な性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		15年度	14年度	15年度	14年度
経常的経費	33,838,964	80.9	86.0	2.5	0.2
義務的経費	18,446,142	44.1	47.2	1.7	2.0
内					
人件費	9,527,684	22.8	25.3	1.9	1.8
扶助費	3,843,004	9.2	8.8	13.7	15.7
公債費	5,075,454	12.1	13.1	0.8	1.4
物件費	7,389,509	17.7	18.8	2.3	0.0
維持補修費	462,447	1.1	1.2	1.0	3.0
補助費等	5,490,780	13.1	14.4	0.3	5.1
経常的繰出金	2,050,086	4.9	4.4	21.8	0.6
投資的経費	9,527,142	14.6	10.8	47.0	36.5
普通建設事業費	6,088,182	14.6	10.8	47.0	36.5
内					
補助	1,830,938	4.4	4.7	104.5	129.1
単独	4,257,244	10.2	8.5	31.1	47.1

5 財政状況

経常収支比率は、昨年度と同じ92.8%、公債費負担比率は、1.0ポイント下がり、14.2%となった。また、財政力指数は、0.952となっているが、税収の低迷による厳しい財政状況は続いている。

(1) 経常収支比率は、昨年度と同率の92.8%となった。また、「減税補てん債、臨時財政対策債」を経常一般財源から除いた率は、105.1%となった。

分母となる経常一般財源については、市税の減収が大きかったが、臨時財政対策債等が増加し、全体として微増となった。また、分子である経常支出については、人件費等が減少したが、物件費、扶助費が増加し、これも微増となって、結果的に経常収支比率は昨年度と同率となった。

(2) 公債費負担比率についても、公債費額と一般財源総額がそれぞれ微増し、結果として、1.0ポイントの減少となった。健全財政の黄信号といわれる15%には、達していないものの10%ラインを超えた状態が続いている。

第5表 主要財政比率

(単位：%)

区 分	15年度	14年度	13年度	12年度	11年度	10年度	9年度
経常収支比率	92.8	92.8	88.2	84.8	84.9	89.8	84.7
財政力指数	0.952	0.926	0.900	0.911	0.936	0.974	0.988
公債費比率	14.8	14.5	14.4	13.0	12.5	12.1	11.0
公債費負担比率	14.2	14.3	13.3	12.5	11.5	11.8	10.1
起債制限比率	10.1	9.7	9.2	8.7	8.3	7.5	6.7

- 平成12年度までの経常収支比率の内書き()は、「減税補てん債等」を経常一般財源に加えた率
- 平成13年度からの経常収支比率の内書き()は、「減税補てん債、臨時財政対策債」を経常一般財源から除いた率

6 将来の財政負担

平成15年度末債務残高(地方債残高と債務負担行為未払残高の計)は、443億9,232万3千円で前年度末に比べて1.0%の増加となった。

また、平成15年度末積立金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の残高は、95億8,504万9千円で前年度末に比べ11.2%の減少となった。

平成15年度末における債務残高の歳出総額に占める比率は、106.2%と前年度に比べ8.4ポイント減少した。これは、地方債残高が地方交付税の振替としての臨時財政対策債などの発行により増加したが、債務負担行為未払残高が寺崎都市下水路整備などの債務負担行為が終了したことなどにより減少し、合計では1.0%の微増となった。一方、歳出総額が白銀小学校新設事業や国立病院の統廃合に伴う後医療対策事業などの実施により増加したため、歳出総額比は減少した。

第6表 将来の財政負担

(単位：千円、%)

区 分	地方債現在高		債務負担行為未払残高		合 計		歳 出 総額比
		増減率		増減率		増減率	
15年度末	40,622,176	2.3	3,770,147	11.8	44,392,323	1.0	106.2
14年度末	39,697,707	3.8	4,273,897	8.7	43,971,604	2.7	114.6

積立金の総額については、11.2%の減少となった。これは、市税の減等に伴う財源手当てのため、財政調整基金等を取り崩したため、大幅な減少となった。

第7表 積立金残高

(単位：千円、%)

基金区分	15年度末	14年度末	増減率	
			15年度	14年度
財政調整基金	2,469,397	3,434,709	28.1	26.9
減債基金	287,172	287,167	0.0	63.5
その他特定目的基金	6,828,480	7,075,025	3.5	0.3
計	9,585,049	10,796,901	11.2	13.9

7 むすび

平成15年度決算において佐倉市の財政状況を見ると、歳入の根幹をなす市税については、景気低迷の影響から個人市民税、固定資産税が大幅な減少となり、市税全体では、6.7%の減少となった。また、地方債は、白銀学校新設事業、寺崎都市下水路整備事業等を実施したこと及び昨年度と同様に普通交付税の一部について臨時財政対策債で措置されることになったため、地方債全体としては、123.9%の大幅な増となった。

また、佐倉市が負う将来にわたる財政負担は、臨時財政対策債発行などの影響から市債の現在高が若干増加したが、債務負担行為未払残高は、都市下水路整備に係る債務負担行為の終了などから11.8%の減少となった。一方、市税の減少等により、標準財政規模が大幅に減少し、この結果として、将来債務比率は、167.6%となり、前年度より14.8ポイント上昇した。

経常収支比率は、分母となる経常一般財源については、市税の減収が大きかったが、臨時財政対策債等の増加があり、全体として微増で推移した。また、分子については、人件費等が減少したが、物件費、扶助費が増加して、これも全体として微増となった。これらのことから、結果として経常収支比率が横ばいとなった。また、公債費負担比率も、ほぼ横ばいの状況で推移している。

現状の経済状況からすると、今後の市税収入もほぼ横ばい又は減少傾向で推移すると予想され、また、国の三位一体改革の中では、地方交付税の総額抑制なども掲げられており、今後の地方財政の状況はかなり厳しいものと考えられる。

一方で、地方自治体としては、少子高齢化、情報化等の進展の中で、活力ある地域社会づくりを進めることが益々重要になってきている。これらを実現していくためには、歳入の状況にあわせた歳出構造とし、佐倉市財政を持続可能な構造に変革していく必要がある。そのためには、経常経費を抑制し、新規事業をさらに厳選するなどにより、これまでにも増して、財源を重点的、効率的に配分していくよう最大限の努力をしていく必要がある。